

事務事業名	特定地域生活排水処理施設整備事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	整備維持グループ	課長名	菅田雅人
	施策名	(16)下水道の整備	担当者名	渡部高志	電話番号	0854-42-3471
	目的:対象	市民	意図	衛生的な生活環境の中で暮らす。	(内線)	4612
	基本事業名	(044)下水道施設の整備	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	特定地域生活排水処理施設整備事業	
目的:対象	下水道未整備区域の市民	意図	下水道に排水できるように整備する。	項 目 中事業 中事業名	特定地域生活排水処理施設整備事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (16 年度～ 33 年度)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・浄化槽の設置 ・単独浄化槽から合併浄化槽への切替の推進

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・合併浄化槽の設置・・・46基 ・循環型社会形成推進交付金浄化槽計画策定業務・・・1式	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ・合併浄化槽の設置・・・60基			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 設置基数	基	2,580	2,629	2,675	2,735
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	雲南市内の集合処理区域外のすべての住民	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 集合処理区域外人口	人	14,644	14,517	14,234	14,234
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	対象施設すべての宅内排水を合併浄化槽へ接続し、汚水処理を行えるようにする。	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 浄化槽設置人口	人	9,976	9,938	9,874	9,920
			イ					
			ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
工事請負費 56,558千円	財源内訳	国庫支出金	千円	24,000	26,430	9,620	21,600
委託費 3,717千円		県支出金	千円				
その他経費 969千円		地方債	千円	40,400	29,000	43,600	45,300
計 61,244千円		その他	千円	5,964	5,387	8,024	4,900
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	70,364	60,817	61,244	71,800	
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	3	
		延べ業務時間	時間	780	780	940	
		人件費計(B)	千円	3,033	3,053	3,729	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	73,397	63,870	64,973		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・合併前に各旧町が事業採択を受け、合併後下水道課で業務を執行している。H17年度より汚水処理施設整備交付金事業へ、H22年度からは循環型社会形成推進交付金事業へ転換している。	・新製品の積極的な採用。低炭素社会対応型浄化槽の導入(プロワの省エネ等)。単独浄化槽からの切替。	・議会から、分担金の公平性について指摘がある。 ・浄化槽の放流水についての啓発に関して指摘がある。

事務事業名	特定地域生活排水処理施設整備事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課
-------	------------------	-----	-------	-----	------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	交付金を活用した合併浄化槽整備に取り組むことで、より多くの浄化槽設置が可能となり、集合処理区域外の住民の生活環境の改善や水質保全の向上につながる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	全戸が生活排水を処理できるようにし、清らかな水環境へつなげることが目的であり、廃止した場合目的が達成できなくなる。また、合併浄化槽の整備は、定住促進の役割も担っている。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はなく、現在統廃合・連携はできない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	適正な設計積算を実施しており削減余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の人員及び業務時間で業務を行っており、人件費の削減余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	分担金については、各町で異なるが、残事業において平準化を図ることは、逆に不公平感があるため現行のままとしている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		・単独浄化槽については、合併浄化槽への切替や集合処理への接続を推進していくことが必要である。 ・整備率があがれば、生活環境の改善、水質保全につながる。 ・高齢化世帯等の増加により、設置が進まない現状もある。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
<p>・単独浄化槽については、合併浄化槽への切替や集合処理への接続を推進していくことが必要である。</p> <p>・合併浄化槽整備は、定住促進の役割を担っており、毎年度計画的に事業実施する必要があるため、今後5年間の浄化槽整備計画を作成した。</p> <p>・集合処理の面整備は概ね完了しており、浄化槽を整備することが市全体の普及率の向上につながる。</p> <p>・大東地区については、汚水処理施設整備構想の中で長期的に下水道接続などの検討が必要である。</p> <p>・分担金については、下水道審議会等において検討する必要がある。</p> <p>・浄化槽の放流問題について、正しい知識、理解の普及に努める。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																								